

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 古川 令治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,743,242	1,858,953	3,582,363
経常損失() (千円)	289,345	124,737	467,972
四半期(当期)純損失() (千円)	333,030	46,157	669,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	378,110	64,738	647,687
純資産額(千円)	3,148,281	2,766,582	2,880,979
総資産額(千円)	4,896,052	4,791,628	5,104,029
1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (千円)	14.99	2.08	30.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.7	57.2	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,267	392,436	685,584
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	406,043	8,489	1,253,445
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,467	144,489	505,474
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,186,125	611,345	642,441

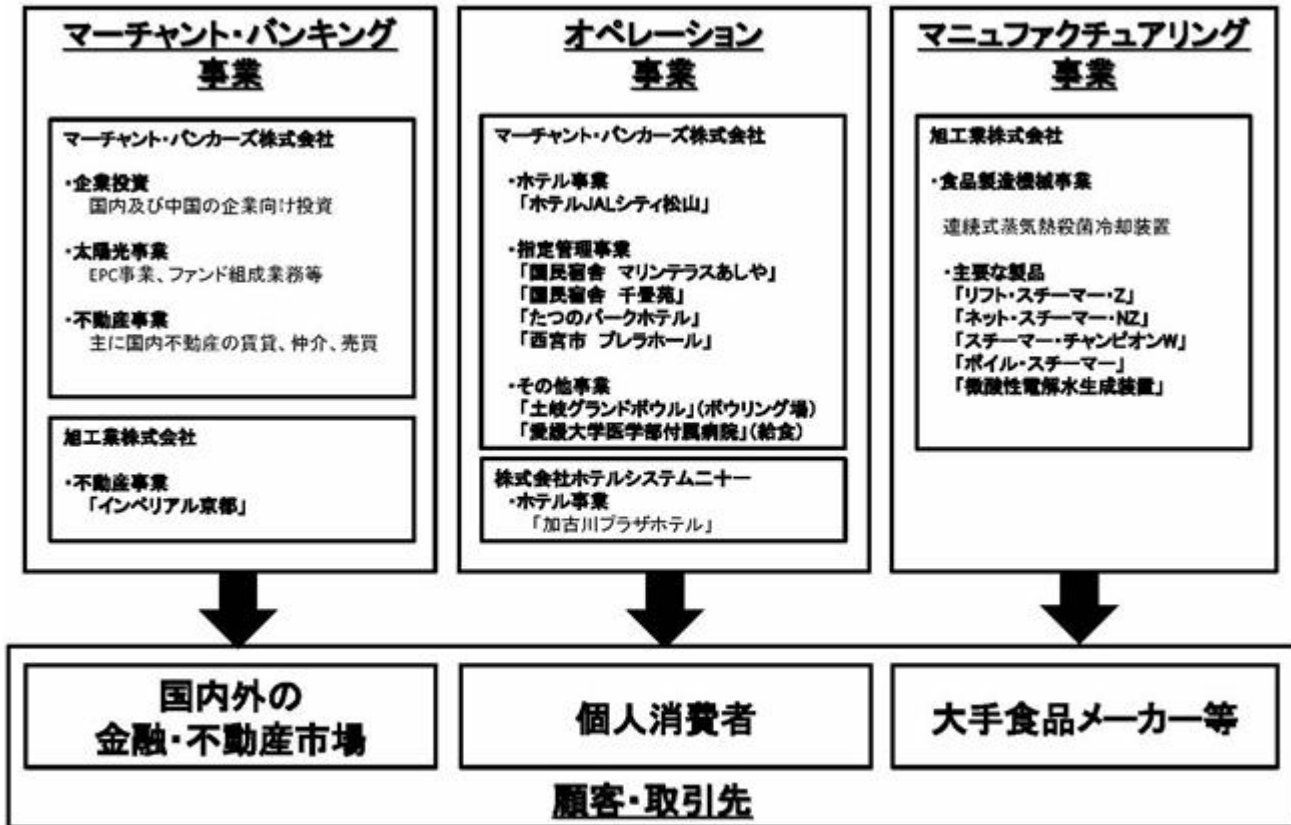
回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円) 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	6.84	2.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(当期)金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、オペレーション事業として株式会社ホテルシステム二十一が当社の連結子会社となりました。

新たな事業の系統図は、以下の通りであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約は以下の通りです。

（「ヴィラ北軽井沢エル・ウイング」に関する事業の会社分割及び株式会社ヴィラ北軽井沢の全株式譲渡）
内容につきましては、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、注記事項、(企業結合等関係) 2 . 事業分離（「ヴィラ北軽井沢エル・ウイング」に関する事業の会社分割及び株式会社ヴィラ北軽井沢の全株式譲渡）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」）の我が国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあります。先行きについては、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、世界経済の動向や円高の長期化による下振れリスクが存在しております。

当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場は、欧州経済危機の影響、中国等新興市場の成長ピッチの鈍化傾向などから、依然として先行きが不透明な状況にあります。国内のホテル・レジャー市場は、一時の急激な落ち込みから立ち直ったものの、デフレの影響による単価下落、ビジネス需要の低迷などにより厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当第2四半期の当社グループは、投資回収活動、新規投資案件の発掘、前年に落ち込んだオペレーション事業の業績の立て直し、並びに太陽光発電関連事業の進捗などに注力してまいりました。

当第2四半期の業績につきましては、震災の影響等による落ち込みがあった前年同期から損失幅が縮小し、売上高1,858百万円（前年同期比6.6%増）、営業損失105百万円（前年同期は営業損失235百万円）、経常損失124百万円（前年同期は経常損失289百万円）、四半期純損失46百万円（前年同期は四半期純損失333百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第2四半期は、国内上場株式の売却による収入173百万円があり前年同月比増収となったものの、当該売却による回収益8百万円、不動産賃貸による収益45百万円のほか目立った収益がなく、営業投資有価証券の減損27百万円並びに部門固定費を補えず、売上高332百万円（前年同期比208.9%増）、セグメント損失14百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

また、新規事業である太陽光発電関連事業については、9月25日付で、太陽光発電所（メガソーラー）の用地確保のための土地賃貸借契約を締結いたしました。現在、提携先である旭テクノプラント株式会社（岡山県倉敷市）、SINOSOL AG（ドイツ）とともに、今期中の運転開始を目指し、取り組みを進めております。

(オペレーション事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、宿泊施設の運営、ボウリング場の運営、給食業務の受託などを行っております。

当第2四半期は、事業所数の減少に伴い減収となったものの、事業所全般に業績改善が見られ前年同期の大幅に赤字から黒字転換し、売上高1,395百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益23百万円（前年同期はセグメント損失125百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において以下の通り事業所の異動がありました。

7月1日付で「加古川プラザホテル」（兵庫県加古川市）を運営する株式会社ホテルシステム二十一の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことから、同ホテルが収益貢献を開始しております。

7月1日付で「ホテルグランディ宮崎」（宮崎県宮崎市）及び「大分アリストンホテル」（大分県大分市）を事業譲渡いたしました。これに伴い特別利益として事業譲渡益101百万円を計上しております。

9月24日付で「ヴィラ北軽井沢エル・ウイング」（群馬県吾妻郡）に関する事業を、分社化の上、譲渡いたしました。これに伴い特別損失として事業譲渡損29百万円を計上しております。

(マニュファクチュアリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当第2四半期は、本年7月に納品が完了した受注製品の生産に注力し、大きな売上がなかったことから、売上高130百万円、セグメント損失22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は611百万円となり、前連結会計年度末の642百万円と比べて31百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローと、それらの主な増減の要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は392百万円（前年同期は288百万円の減少）となりました。主な増減の要因は、投資回収等による営業投資有価証券の減少391百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により増加した資金は8百万円（前年同期は406百万円の支出）となりました。主な増減の要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出260百万円、事業譲渡による収入135百万円、敷金及び保証金の回収による収入68百万円、預り敷金及び保証金の増加63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は144百万円（前年同期は157百万円の支出）となりました。主な増減の要因は、短期借入金の減少80百万円、配当金の支払による支出43百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	22,615,056	-	2,765,732	-	20,849

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
トータルネットワークホールディングスリ ミテッド(常任代理人 栗林総合法律事務 所)	(常任代理人) 東京都千代田区内幸町1丁目7-502	7,142	31.58
古川 令治	東京都千代田区	5,775	25.54
若山 健彦	神奈川県鎌倉市	339	1.50
三木 俊輝	大阪府富田林市	286	1.26
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	215	0.95
バンクオブイーストエイジアノミニーズリ ミテッド(常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	(常任代理人) 東京都千代田区大手町1丁目2-3	204	0.90
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷 3-1	174	0.77
J C W株式会社	東京都新宿区大久保2丁目7-1 大久保フジビル405	146	0.65
上田 智桂	京都府京都市山科区	137	0.61
B E V 2号投資事業組合	東京都千代田区平河町2丁目5-7 ヒルクレスト平河町1F	100	0.44
計	-	14,523	64.22

(注) 上記のほか、自己株式が412千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,175,900	221,759	-
単元未満株式	普通株式 26,256	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,759	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	412,900	-	412,900	1.83
計	-	412,900	-	412,900	1.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	-	浦 勇 和 也	平成24年8月1日
取締役	-	人見 泰 介	平成24年8月1日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	会長	取締役	-	トミー・ウォン (黄志堅)	平成24年7月1日
代表取締役	社長	取締役	会長	古川 令 治	平成24年7月1日
専務取締役	-	代表取締役	社長	浦 勇 和 也	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,441	611,345
受取手形及び売掛金	136,376	160,254
営業投資有価証券	757,369	347,334
販売用不動産	214,432	120,444
商品及び製品	5,603	4,720
仕掛品	15,958	14,694
原材料及び貯蔵品	33,679	32,238
預け金	170,895	162,194
その他	177,041	103,854
貸倒引当金	360	441
流動資産合計	2,183,437	1,556,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,065,082	1,173,271
土地	1,391,672	1,413,541
その他(純額)	106,234	80,928
減損損失累計額	302,085	270,727
有形固定資産合計	2,260,903	2,397,013
無形固定資産		
のれん	131,470	418,759
その他	10,140	2,007
無形固定資産合計	141,610	420,766
投資その他の資産		
投資有価証券	79,204	99,340
敷金及び保証金	268,144	149,386
その他	174,864	172,215
貸倒引当金	4,136	3,733
投資その他の資産合計	518,076	417,208
固定資産合計	2,920,591	3,234,989
資産合計	5,104,029	4,791,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,531	123,882
短期借入金	170,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	126,096	118,296
未払費用	157,626	148,165
賞与引当金	-	9,510
その他	295,811	316,594
流動負債合計	860,065	806,447
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	475,004	462,506
長期預り敷金保証金	213,422	102,793
退職給付引当金	32,500	32,500
役員退職慰労引当金	11,600	11,600
その他	30,457	9,199
固定負債合計	1,362,984	1,218,598
負債合計	2,223,049	2,025,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	264,909	174,347
自己株式	83,258	83,266
株主資本合計	2,968,233	2,877,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,193	135,774
その他の包括利益累計額合計	117,193	135,774
新株予約権	29,939	24,693
純資産合計	2,880,979	2,766,582
負債純資産合計	5,104,029	4,791,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,743,242	1,858,953
売上原価	637,159	791,611
売上総利益	1,106,082	1,067,342
販売費及び一般管理費	¹ 1,341,471	¹ 1,172,798
営業損失()	235,388	105,456
営業外収益		
受取利息	1,241	1,322
その他	3,394	4,240
営業外収益合計	4,635	5,562
営業外費用		
支払利息	1,293	6,828
社債利息	7,264	7,264
為替差損	49,340	10,538
その他	694	212
営業外費用合計	58,592	24,843
経常損失()	289,345	124,737
特別利益		
事業譲渡益	-	² 101,302
新株予約権戻入益	13,670	6,605
その他	1,938	18,826
特別利益合計	15,609	126,733
特別損失		
事業整理損	43,815	8,578
事業譲渡損	-	³ 29,116
その他	-	1,020
特別損失合計	43,815	38,715
税金等調整前四半期純損失()	317,551	36,719
法人税、住民税及び事業税	15,374	12,207
法人税等調整額	105	2,769
法人税等合計	15,479	9,438
少数株主損益調整前四半期純損失()	333,030	46,157
四半期純損失()	333,030	46,157

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	333,030	46,157
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45,080	18,580
その他の包括利益合計	45,080	18,580
四半期包括利益	378,110	64,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,110	64,738
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	317,551	36,719
減価償却費	22,495	25,566
のれん償却額	-	20,096
新株予約権戻入益	13,670	6,605
事業整理損失	43,815	8,578
事業譲渡損益(は益)	-	72,186
賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,755
受取利息及び受取配当金	1,241	1,322
支払利息	8,557	14,092
為替差損益(は益)	32,956	10,538
売上債権の増減額(は増加)	40,390	30,418
たな卸資産の増減額(は増加)	12,333	112,562
預け金の増減額(は増加)	187,577	22
営業投資有価証券の増減額(は増加)	23,208	391,453
営業貸付金の増減額(は増加)	-	72,689
仕入債務の増減額(は減少)	34,247	3,856
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	148,448	50,465
その他	49,406	153,953
小計	276,600	395,326
利息及び配当金の受取額	134	196
利息の支払額	7,030	12,309
法人税等の還付額	1,412	40,456
法人税等の支払額	6,182	31,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,267	392,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	233,183	5,808
投資有価証券の取得による支出	5,000	17,930
投資有価証券の売却による収入	-	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	131,285	260,101
定期預金の払戻による収入	-	30,000
事業譲渡による収入	-	135,491
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	2,680	63,788
敷金及び保証金の回収による収入	-	68,109
敷金及び保証金の差入による支出	242	6,350
その他	39,011	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,043	8,489

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	80,000
長期借入金の返済による支出	7,800	20,298
自己株式の取得による支出	60,011	7
配当金の支払額	89,219	43,809
その他	436	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,467	144,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,956	1,849
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	884,735	254,586
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,860	642,441
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	285,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,125	611,345

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

平成24年7月1日付で株式会社ホテルシステム二十一の全株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産等の保有目的の変更

販売用不動産として計上していた一部の資産について、当第2四半期連結累計期間において保有目的を変更したため、下記の通り建物(純額)及び土地に振替えております。

建物(純額)	170,905 千円
土地	28,577

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	406,030千円	322,506千円
賞与引当金繰入額	-	4,755

2 事業譲渡益

「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」に関する事業譲渡による譲渡益であり、詳細は「注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りになります。

3 事業譲渡損

「ヴィラ北軽井沢エル・ウイング」に関する事業譲渡による譲渡損であり、詳細は「注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りになります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,216,125 千円	611,345 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	-
現金及び現金同等物	1,186,125	611,345

2 当第2四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社ホテルシステム二十一を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内
訳並びに株式会社ホテルシステム二十一の株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りで
あります。

流動資産	243,716 千円
固定資産	1,431
のれん	307,386
流動負債	84,325
固定負債	-
株式会社ホテルシステム二十一の株式取得価額	468,209
株式会社ホテルシステム二十一の現金及び現金同等物	78,107
みなし取得日までの間に実行された借入金	130,000
差引：株式会社ホテルシステム二十一取得のための支出	260,101

3 当第2四半期連結累計期間に「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」の事業譲渡により
減少した資産及び負債の主な内訳

流動資産	9,839 千円
固定資産	26,236
流動負債	-
固定負債	-
事業譲渡益	101,302
事業譲渡の対価	137,377
現金及び現金同等物	1,885
事業譲渡による収入	135,491

4 当第2四半期連結累計期間に会社分割（簡易吸収分割）により、承継会社である株式会社ヴィラ北軽井沢へ
承継した資産及び負債の主な内訳

流動資産	355,744 千円
固定資産	31,359
流動負債	194,685
固定負債	138,836

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（1）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	90,396	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（1）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	44,404	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業 (注)3.	マニファク チュアリング事 業(注)4.			
売上高						
外部顧客への売上高	107,744	1,635,497	-	1,743,242	-	1,743,242
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	107,744	1,635,497	-	1,743,242	-	1,743,242
セグメント利益又は損 失()	4,096	125,010	-	120,913	114,474	235,388

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 114,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 「オペレーション事業」は、前第2四半期連結累計期間における「ホスピタリティ&ウェルネス事業」を名称変更したものであります。
4. マニファクチュアリング事業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としたため売上高及び利益又は損失の金額に関する情報はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

マニファクチュアリング事業において、旭工業株式会社の株式取得により、当第2四半期連結累計期間に同社の超過収益力によるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は146,077千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業	マニファク チュアリング事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	332,768	1,395,827	130,358	1,858,953	-	1,858,953
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	332,768	1,395,827	130,358	1,858,953	-	1,858,953
セグメント利益又は損 失()	14,492	23,134	22,940	14,297	91,158	105,456

- (注)1. セグメント利益の調整額 91,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

オペレーション事業において、株式会社ホテルシステム二十一の株式取得により、当第2四半期連結累計期間に同社の超過収益力によるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は307,386千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1.取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホテルシステム二十一

事業の内容 ホテル経営

企業結合を行った主な理由

株式会社ホテルシステム二十一が運営する「加古川プラザホテル」の業績は堅調に推移しており、今後の当社グループの連結業績への貢献が期待できるものとして、同社の全株式を取得いたしました。

企業結合日

平成24年7月1日(株式取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ホテルシステム二十一

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ホテルシステム二十一の普通株式の時価	468,209千円
-------	------------------------	-----------

取得原価		468,209千円
------	--	-----------

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

307,386千円

発生原因

主として株式会社ホテルシステム二十一において今後期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

2.事業分離

(「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」に関する事業譲渡)

当社は、平成24年7月1日付で、当社が運営するビジネスホテル「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」に関する事業(以下「譲渡対象事業」)について、ホロニックホテルズ株式会社に譲渡しております。

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称及びその事業の内容

分離先企業の名称 ホロニックホテルズ株式会社

事業の内容 ビジネスホテル「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」に関する事業

事業分離を行った理由

譲渡対象事業は、当社による運営開始以来、厳しい外部環境のなか、徹底した経営効率化努力により、一定の採算を確保するに至っております。一方で、周辺に競合ホテルが多く宿泊料金も下落傾向であることなどから、事業の将来性や譲渡取引による収益などを総合的に勘案し、本件事業譲渡を行うことといたしました。

事業分離日

平成24年7月1日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転利益の金額

101,302千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,839 千円
固定資産	26,236
流動負債	-
固定負債	-

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

オペレーション事業（ホテル業）

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	199,671千円
営業利益	6,569

（「ヴィラ北軽井沢エル・ウイング」に関する事業の会社分割及び株式会社ヴィラ北軽井沢の全株式譲渡）

当社は、当社のリゾートホテル兼マンション「ヴィラ北軽井沢エル・ウイング」（群馬県吾妻郡）に関する事業について、平成24年9月24日に株式会社新星住建（本社 大阪市北区、代表取締役社長 山本國昭）の100%新設子会社である株式会社北軽井沢ホールディングに譲渡しております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称及びその事業の内容

分離先企業の名称 株式会社ヴィラ北軽井沢

事業の内容 会員制リゾートクラブ事業、マンション管理事業、レストラン事業、及びホテル事業

事業分離を行った理由

当社グループでの事業展開では黒字転換に至らず、損益改善を図るための最善の方法として、本件事業譲渡を行うことといたしました。

事業分離日

平成24年9月24日

法的形式を含む取引の概要

当社を分割会社、当社が別途設立した株式会社ヴィラ北軽井沢を承継会社とする吸収分割を実施し、分割効力発生後、当社が株式会社ヴィラ北軽井沢の全株式を株式会社北軽井沢ホールディングに譲渡しております。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損失の金額

29,116千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	355,744 千円
固定資産	31,359
流動負債	194,685
固定負債	138,836

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

マーチャント・バンキング事業（会員権販売） オペレーション事業（ホテル業、施設管理）

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	134,796千円
営業利益	9,519

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 14.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	333,030	46,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	333,030	46,157
期中平均株式数(千株)	22,219	22,202

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。